

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを「企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化すること」であると認識し、重要な経営課題と位置づけ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、以下の基本方針に取り組んでまいります。

- 株主の権利の尊重および平等性の確保に努めます。
- 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 会社情報の適切な開示と透明性の確保に努めます。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主と建設的な対話に努めます。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【原則3 - 1】

(1) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化を避け、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。

世界市場をターゲットにグローバルに事業を展開しており、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想されますが、鉄事業を通じて豊かなグローバル社会の実現に向けてより一層の貢献を果たすべく、「2030年ありたい姿」に掲げた重点戦略を進めてまいります。

当社の経営理念については、「Mission, Vision, Yamato SPIRIT」として当社ホームページで公表しておりますのでご参照ください。

なお、当社グループの業績は、製品販売価格と原材料価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境に大きく影響を受けます。このような変化の激しい事業環境においては、長期的な成長戦略である「2030年ありたい姿」を示す方がステークホルダーにとって適切と考えることから、いわゆる中期経営計画は開示しておりません。

【補充原則4 - 1 - 3】

当社では、最高経営責任者等の後継者について、経営理念や経営戦略を踏まえて指名委員会で審議を行い、取締役会で適切に監督を行っておりますが、その具体的な計画の策定・運用については、今後、重要な課題として検討してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1 - 4】

政策保有株式につきましては、取引関係の強化および当社事業の発展に資すると判断する限り保有いたします。

(1) 政策保有に関する方針

当社は、投資目的以外の目的で保有する株式について、業務提携、取引の維持・強化および中長期的な経済合理性などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については、保有していく方針です。

(2) 保有の意義・経済合理性の検証

同株式のうち主要なものについて、個別銘柄ごとに保有の意義や保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案して、担当取締役が適宜精査・検証し、必要に応じ取締役会に諮ることとしています。

検証の結果、保有を継続すると判断した銘柄については、有価証券報告書において、「特定投資株式」として、その保有株式数・保有目的を開示しております。

(3) 政策保有株式に係る議決権行使の基準

同株式に係る議決権行使は、投資先企業の中長期的な企業価値向上の観点から、当該企業の経営状況も勘案し、議案ごとの賛否を適切に判断いたします。

また、投資先企業の中長期的な企業価値向上や当社グループの経済的利益に大きな影響を与える重要な議案については、必要に応じて投資先企業との対話等の方法により、十分な情報を収集のうえ、議案に対する賛否を判断します。

【原則1 - 7】

当社では、取締役および取締役が実質的に支配する法人との競業取引および利益相反取引は、取締役会規則に基づき、原則として取引の重要性の高い取引について、該当する役員を特別利害関係人として当該決議の定足数から除外したうえで、取締役会での審議・決議を要することとしています。

なお、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定しています。

【原則2 - 6】

当社は、企業年金の積立金の運用について、企業年金担当部署において、必要な経験や資質を備えた人材を配置するとともに、その育成に努めております。

また、企業年金担当部署では、長期的・安定的な収益確保の観点から運用の基本方針を定め、複数の金融機関へ運用を委託するとともに、運用機関に対して定期的にモニタリング等を実施することで、適切に運用状況を管理しております。

【原則3 - 1】

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載のとおりであります。

(3) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

本報告書「[取締役報酬関係]報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりであります。

(4) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名・解任を行うに当たっての方針と手続

1. 経営陣幹部を含む取締役および監査役候補者の選任にあたっての方針と手続

< 取締役 >

(方針)

以下の基準を満たす者としてします。

「経営理念」、「経営方針」、および「社員行動基準」を十分に理解し、これを実践することができる者
株主価値および企業価値の極大化への強い意志を有し、そのために強いリーダーシップを発揮しうる者
実践的な見識および成熟した経営判断能力を有する者
高度な倫理観・誠実性・価値観を有する者

(手続)

社外取締役を委員長とした指名委員会において審議のうえ、取締役会で決議しております。

< 監査役 >

(方針)

以下の基準を満たす者としてします。

優れた人格・見識と高い倫理観を備え、その職責を全うすることのできる者
業務執行者からの独立性を確保でき、公正不偏の態度を保持できる者
最低1名は、財務および会計の十分な知見を有する者

(手続)

社外取締役を委員長とした指名委員会において審議し、監査役会の同意を得たうえで取締役会で決議しております。

2. 経営陣幹部を含む取締役および監査役の解任にあたっての方針と手続

(方針)

以下に挙げる基準の一つでも該当した場合、解任提案の対象とします。

反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係が認められること
法令もしくは定款その他当社グループの規程に違反し、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせたこと
職務執行に著しい支障が生じたこと
選任基準の各要件を満たさなくなったこと

(手続)

取締役、監査役または経営陣幹部を解任すべき事情が生じた場合には、適時に指名委員会で審議を行い、取締役会で当該審議結果を勘案し、取締役、監査役に関してはその解任案を、経営陣幹部に関してはその解任をそれぞれ決議することとしております。なお、取締役、監査役の解任は会社法等の規定に従って実施します。

(5) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明

取締役および監査役ならびに経営陣幹部の選解任理由につきましては、株主総会招集通知の参考書類に掲載するなど、必要に応じて適宜開示いたします。

【補充原則2 - 4 - 1】

当社グループは、「2030年ありたい姿」に掲げる「形鋼グローバルNo.1としての地位の確立と新たな事業領域への挑戦」の実現に向け、価値創造の源泉である人材を重要な経営基盤と位置付けております。

当社グループの人事制度は、年齢、性別、国籍、勤続年数等の属性によらず、担う役割、発揮される能力および創出する成果に基づき、公正な評価・処遇を実現することを基本方針としております。

なお、これらの方針に基づく取組みの進捗については、人材育成、エンゲージメント、多様性、労働環境等に関する指標を継続的に確認し、必要に応じて施策の見直しを行っております。

1. 女性人材の活用...当社の女性管理職比率は5.9% (2025年度末時点)となっており、2030年度には国内グループ共通で10%以上に引き上げることを目標としております。海外グループ会社でも部長級の主要ポジションで多くの女性が活躍しております。

2. 外国人材の活用...当社グループの従業員5,200名のうち海外グループ会社に属する社員は4,300名(2025年12月末時点)となっており、各社社長をはじめ多くの重要ポジションに現地人材が就任しております。

3. キャリア採用人材の活用...当社国内グループのキャリア採用者管理職比率は新卒採用者とほぼ同率となっております。双方の採用を強化し人員の充実化による組織力の向上を図っております。

多様性確保に向けた人材育成方針、社内環境整備方針およびその実施状況の詳細については、当社ホームページの「サステナビリティ」に記載しております。

(<https://www.yamatokogyo.co.jp/sustainability/>)

【補充原則3 - 1 - 3】

当社は、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置づけ、事業活動を通じて各国・各地域の発展と人々の未来を支え、持続可能な社会の実現に寄与していくことをサステナビリティ基本方針として掲げております。

外部環境の変化や2023年に策定した「2030年ありたい姿」を踏まえ、2025年にマテリアリティの見直しを実施し、事業成長を実現するための方針・課題、それらの成長を支える基盤を15項目のマテリアリティとして特定し、3区分(事業成長 ありたい姿、事業成長 重点戦略、成長を支える基盤)に整理しております。

これらを当社グループの経営戦略やサステナビリティ中期計画の中に組み込み、事業活動を通じて取り組むことで、企業価値の向上とともに社会課題の解決と豊かな未来の創造に取り組んでまいります。

人的資本については、マテリアリティの1項目として、新たな挑戦を支える多様なプロフェッショナル人材が働きがいをもって活躍できる環境の整備を掲げ、すべての社員の価値発揮と組織能力向上のため、人的資本経営に取り組んでおります。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく気候変動関連の情報開示を含むサステナビリティの詳細については、当社ホームページの「サステナビリティ」に記載しております。

(<https://www.yamatokogyo.co.jp/sustainability/>)

【補充原則4 - 1 - 1】

当社の取締役会は、定款および法令に定めるもののほか、取締役会において決議する事項を「取締役会規則」において定めております。

それ以外の業務執行の決定については、「経営会議運営規則」・「職務権限規程」に定めており、経営陣が執行できる範囲を明確にしております。

【原則4 - 9】

当社は、会社法ならびに東京証券取引所が定める基準に加えて、当社独自の独立性基準を定め、本報告書「その他独立役員に関する事項」に記載しております。

【補充原則4 - 10 - 1】

当社は、取締役会の任意の諮問委員会として指名委員会および報酬委員会を設置しております。指名委員会および報酬委員会は、指名・報酬に関する事項等の決定に関して、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としています。なお、両委員会の委員長は社外取締役が務め、社外取締役が過半数となるメンバーで構成されており、委員会の独立性・客観性・公正性を高めています。

（指名委員会の役割）

取締役会および国内グループ会社社長の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会および国内グループ会社社長に対して答申を行う。

- 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- 代表取締役の選定・解職に関する事項
- 役付取締役（取締役執行役員を含む）の選定・解職に関する事項
- 元役員の顧問、相談役の選定・解除
- 執行役員の選任・解任に関する事項
- 後継者計画（育成を含む）に関する事項
- その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項、等

（報酬委員会の役割）

取締役会および国内グループ会社社長の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会および国内グループ会社社長に対して答申を行う。

- 役員報酬規程および執行役員規程の見直し
- 役員および執行役員報酬額の原案作成
- その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項、等

【補充原則4 - 11 - 1】

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名（うち外国人男性1名、外国人女性1名）で構成されており、国籍や人種、性別にとらわれず、各々が企業経営や国際的な事業展開において豊富な知識・経験を備え、実効性のある取締役会として十分機能していると考えております。

監査役会については、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。監査役の1名が財務や会計に関して十分な知見を有し、1名は弁護士として企業法務に通じ、法律に関する十分な知見を有している人物を選任しております。

また、当社の独立社外取締役は他社での豊富な経営経験を有する者を含んでおります。

当社の経営戦略に照らし取締役が必要と思われるスキル等の組み合わせについては、当社ホームページに掲載しております「第107回定時株主総会招集ご通知」の参考書類に記載しておりますのでご参照ください。(<https://www.yamatokogyo.co.jp/ir/investors/>)

【補充原則4 - 11 - 2】

当社の取締役および監査役の重要な兼職の状況については、「株主総会招集ご通知」の事業報告、参考書類、「有価証券報告書」等において開示しております。

【補充原則4 - 11 - 3】

当社は、各取締役・監査役から取締役会の運営等に関するアンケートを第三者機関を活用して実施し、その結果を踏まえた取締役・監査役による複数回の議論等を経て、取締役会の運営に問題はなく、実効性が確保されていることを取締役会に報告しております。

また、上記アンケートを踏まえ、今後も継続的に課題について十分検討を重ね、更なるガバナンス向上に取り組んでまいります。

【補充原則4 - 14 - 2】

当社は、取締役および監査役が必要とする知識を習得するため、外部講師を招いた研修の機会を設けるほか、取締役・監査役は、必要に応じ外部セミナー等に参加しております。

【原則5 - 1】

株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針は、以下のとおりであります。

- (1) 株主・投資家との対話の手段として、株主総会をはじめ、年2回の決算説明会、個別ミーティングなどを開催いたします。
- (2) 財務経理部門の担当役員が責任者として株主・投資家との対話を統括し、社内関係部署が連携して建設的な対話の実現を補助いたします。
- (3) 株主・投資家からの意見等については、必要に応じて、財務経理部門の担当役員が会議体での報告やレポートでの配布により、経営陣や社内関係部署へフィードバックいたします。
- (4) 株主・投資家との対話に際しては、社内規程「インサイダー取引防止規程」に従って、情報管理を適切に行います。また、全株主に平等に情報提供することを原則とし、その時点までに開示している情報に基づいて対話を行います。
- (5) 四半期毎の決算日翌日から決算発表日までは、決算情報に関する対話を控える「沈黙期間」とさせていただきます。

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

記載内容	取組みの開示(アップデート)
英文開示の有無	有り
アップデート日付 更新	2026年7月1日

該当項目に関する説明 **更新**

当社グループは、企業価値の一層の向上を目指し、2023年11月に「2030年ありたい姿」を策定しました。「形鋼グローバルNo.1としての地位を確固たるものとし、新たな事業領域でも挑戦を続ける企業」という将来像の実現に向け、「コア事業である形鋼事業の強靱化」と「新たな鉄・インフラ・グリーン事業領域への進出」を重点戦略として推進し、収益拡大に向けた投資に加え、カーボンニュートラルや循環型社会の実現に資する投資も積極的に実行してまいります。また、安定性と継続性を基本方針として、充実した株主還元を推進するとともに、株主・投資家の皆様との対話機会の拡大にも注力しております。

これらの施策を着実に実行し、ROE10%以上を持続的に維持する体制を整えることで、「資本効率の高い企業」としての地位を確立し、企業価値の最大化を図ってまいります。

詳細は、当社ホームページに掲載しております2026年3月期の決算説明資料内に記載しておりますので、ご参照ください。

<https://www.yamatokogyo.co.jp/ir/library/briefing.php>

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

【大株主の状況】 **更新**

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
井上 浩行	7,662,586	12.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,371,000	10.50
井上不動産(有)	4,642,900	7.65
三井物産(株)	4,573,000	7.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,180,500	6.89
(株)SMBC信託銀行(株)三井住友銀行退職給付信託口)	2,837,000	4.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	2,055,296	3.39
井上 喜美子	1,739,315	2.87
(株)みずほ銀行	1,675,000	2.76
SECカーボン(株)	1,307,000	2.15

支配株主(親会社を除く)の有無	
親会社の有無	なし

補足説明 **更新**

- 【大株主の状況】は、2026年3月31日現在の株主名簿の記載に基づいて記載しております。
- 上記のほか当社所有の自己株式1,301千株があります。
- 2025年6月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント(株)およびその共同保有者1社が、2025年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称/所有株式数(千株)/発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

・三井住友DSアセットマネジメント(株)/2,220/3.42

・(株)三井住友銀行/3,155/4.85

4. 2026年4月3日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)およびその共同保有者5社が、2026年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称/所有株式数(千株)/発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

- ・JPモルガン・アセット・マネジメント(株)/2,730/4.40
- ・ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)/74/0.12
- ・JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)/335/0.54
- ・JPモルガン証券(株)/725/1.17
- ・ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ビーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)/94/0.15
- ・ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)/129/0.21

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 プライム
決算期	3月
業種	鉄鋼
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	13名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	10名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名

社外取締役のうち独立役員に指定されている人数

4名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
武田 邦俊	他の会社の出身者											
高橋 規	他の会社の出身者											
ピムジャイ ワンキアット	他の会社の出身者											
眞野 仁志	他の会社の出身者											

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」、

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
武田 邦俊			武田邦俊氏は、長年にわたり(株)ブリヂストンにおいて海外事業案件に携わり、豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役会における積極的な提言および助言による当社の経営機能強化を期待するとともに、客観的・中立的な立場からの業務執行の監督機能強化に有効であると考えられています。また、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しています。
高橋 規			高橋規氏は、三井物産(株)の代表取締役副社長等を歴任し、経営者としての豊富な経験および鉄鋼分野における卓越した見識・実績を有していることから、取締役会における積極的な提言および助言による当社の経営機能強化を期待するとともに、客観的・中立的な立場からの業務執行の監督機能強化に有効であると考えられています。また、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しています。
ピムジャイ ワンキアット			ピムジャイ ワンキアット氏は、長年にわたりタイのサイアム・セメント・グループにおいて経営企画および事業開発に携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役会における積極的な提言および助言による当社の経営機能強化を期待するとともに、客観的・中立的な立場からの業務執行の監督機能強化に有効であると考えられています。また、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しています。

眞野 仁志		眞野仁志氏は、長年にわたり日産自動車(株)において経営企画および生産管理、サプライチェーンマネジメント等の業務に加え、海外子会社の経営にも携わり、豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役会における積極的な提言および助言による当社の経営機能強化を期待するとともに、客観的・中立的な立場からの業務執行の監督機能強化に有効であると考えられています。また、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しています。
-------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名委員会	5	0	1	3	0	1	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬委員会	5	0	1	3	0	1	社外取締役

補足説明

その他の委員は社外監査役1名です。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役、内部監査室および会計監査人は、定期的または必要に応じて報告会を開催し、監査結果や内部統制の状況などの情報交換を行い、連携を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
形山 成朗	他の会社の出身者													
中上 幹雄	弁護士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
形山 成朗		形山成朗氏は、当社グループの取引銀行である㈱みずほ銀行の出身者であります。2026年3月末時点において当社グループは同行から借入残高はなく、特別の利害関係を生じさせる重要性がないものと判断しております。	形山成朗氏は、長年にわたり金融機関の業務に携わってきた経験を有していることから、財務および会計に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただくことで、リスクの発見とその未然防止に貢献し、多方面からの監査が出来るものと考えております。また、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しています。
中上 幹雄		中上幹雄氏は弁護士であり、当社と同氏との間で顧問契約を結んでおりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性がないものと判断しております。	中上幹雄氏は、弁護士として企業法務に通じており、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、リスクの発見とその未然防止に貢献し、多方面からの監査が出来るものと考えております。また、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しています。

【独立役員関係】

独立役員の数	6名
--------	----

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【当社の社外役員独立性基準】

当社は、社外取締役および社外監査役(以下「社外役員」と総称する)または社外役員候補者の独立性基準を以下のとおり定め、次の項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

1. 当社および当社の子会社(以下「当社グループ」と総称する)の業務執行者(注1)または過去10年間(但し、過去10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役または会計参与であったことのある者)にあっては、それらの役職への就任の前10年間)において当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先(注3)またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者)

5. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
6. 当社グループから一定額を超える寄附または助成(注5)を受けている者(当該寄附または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者)
7. 当社グループが資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している主要な金融機関その他の大口債権者(注6)またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
8. 当社の主要株主(注7)または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
9. 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
10. 当社グループから取締役(常勤、非常勤を問わない)を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
11. 過去3年間において上記2から10に該当していた者
12. 上記1から11に該当する者(重要な地位にある者(注8)に限る)の近親者等(注9)
13. 前各号の定めにかかわらず、その他当社との利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

(注1). 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。なお、社外監査役については、非業務執行取締役を含む

(注2). 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先グループ(直接の取引先、その親会社および子会社ならびに当該親会社の子会社から成る企業集団をいう。以下同じ)であって、直近事業年度における取引額が、当該グループの年間連結売上高の2%を超える者

(注3). 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者

(注4). 多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における、役員報酬以外の年間1千万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう)

(注5). 一定額を超える寄附または助成とは、過去3事業年度の平均で年間1千万円またはその者の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い方の額を超える寄附または助成をいう

(注6). 主要な金融機関その他の大口債権者とは、直近事業年度末における全借入額または全債務額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関または債権者をいう

(注7). 主要株主とは、議決権保有割合10%以上の株主をいう

(注8). 重要な地位にある者とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にある使用人ならびに監査法人または会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人、社団法人、学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事および監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的、合理的に判断される者をいう

(注9). 近親者等とは、配偶者および2親等内の親族をいう

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

業績連動報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明

具体的な内容は、「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」の(6)取締役報酬関係「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円以上の者は、有価証券報告書において個別開示を行っています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 **更新**

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

a. 基本方針

- ・当社グループの「Mission, Vision, Yamato SPIRIT」、ならびに「2030年ありたい姿」に掲げた重点戦略に則した職務の遂行を促すものとする。
- ・「より高いガバナンスが機能する企業」、「株主・投資家と建設的な対話を続け企業価値の向上にコミットする企業」を実現するため、重点戦略等における具体的な経営目標の達成を動機づけるものとする。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬(業績連動報酬)と企業価値に連動する報酬(株式報酬)の割合や水準を適切に設定する。
- ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、鉄鋼業界をはじめとした同業他社の動向、企業価値が同規模他社の動向ならびに経営環境の変化を勘案した上で、当社の役員に相応しい処遇とする。

b. 報酬構成・報酬水準

- ・取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く取締役を指します)の報酬は、固定報酬である「基礎報酬」「代表権報酬」および変動報酬である「業績連動報酬」「株式報酬」により構成します。
- ・業務執行に係る「基礎報酬および代表権報酬:業績連動報酬:株式報酬」の比率は、基準額で社長は「50%:35%:15%」、その他取締役は「50%:40%:10%」となるように設定しています。
- ・報酬水準は、客観的な役員報酬サーベイデータ等を参考に、当社取締役の職責および今後の経営環境の変化等を勘案し、適切な金額に設定します。
- ・社外取締役および非常勤取締役の報酬については、固定報酬である「基礎報酬」のみです。

c. 業績連動報酬

- ・業績連動報酬として個人別に支給する金銭の額は、財務目標・戦略目標・改善目標の目標達成状況等に応じて、役位別基準額の0%～200%の範囲で変動します。

d. 業績連動事後交付型譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック)

- ・当社が重視する経営指標についての、業績評価期間満了時における達成度に応じ、譲渡制限期間を設けた上で、事後的に当社の普通株式を交付します。業績評価期間は1年間(各事業年度)としています。

e. 報酬決定手続き

- ・取締役の個人別の報酬等に関する事項は、その透明性と客観性を確保するため、独立社外取締役を中心とした任意の報酬委員会の審議・答申を経て、取締役会において決定します。報酬委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の意見等も踏まえるとともに、透明性・客観性の見地から審議に必要な情報を適切に得ることにします。
- ・業績連動報酬の個人別支給額の決定過程における、個人目標達成度の目標および評価については、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が各取締役との面談を経て起案し、報酬委員会の審議を経て、代表取締役が決定します。決定した個人目標達成度の目標および評価結果については、評価の客観性・公正性を担保するため、適切に取締役会に報告することとします。最終的な個人別の業績連動報酬支給額は、代表取締役が起案し、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定します。
- ・また、当社の業績が悪化した場合や当社の企業価値等を毀損するような重大と考える事故、不祥事等が発生した場合は、取締役会において判断したときには取締役の報酬等を減額または不支給とすることがあります。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役、社外監査役に対しては、取締役会事務局が窓口となり、取締役会資料の事前配付および要請に応じて事前説明を実施いたします。また社外監査役(非常勤)の監査環境については主に常勤監査役を通じた日常監査報告および重要な経営情報の提供を行っております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等 **更新**

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
井上 浩行	会長	取締役会または経営陣からの要請に応じて、これまでの豊富な経験と見識に基づく助言等を行う。	常勤・報酬有り	2017/06/29	任期無し

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 **更新**

1名

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

取締役会は10名の取締役(うち4名は社外取締役)で構成され、原則として年4回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、各担当取締役の業務執行報告に加え、法令、定款および取締役会規則等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案ならびに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視し、監督しております。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意による書面決議に基づき、取締役会の決議をできる旨を定めております。

監査役会は、常勤監査役2名(うち1名は社外監査役)と非常勤監査役1名(社外監査役)の3名で構成されており、社外取締役および内部監査室等と連携し、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しております。

経営会議は、定例会として原則毎月1回開催し、取締役社長・取締役常務執行役員(必要に応じて社外役員を含む関係取締役および監査役)が出席し、取締役会から委託された事項(会社法の定める取締役会専決事項を除く。)の意思決定のほか、業務執行についての方針および計画の審議、決定、管理を行っております。

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会および報酬委員会を設置しています。指名委員会および報酬委員会は、指名・報酬に関する事項等の決定に関して、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としています。同委員会は、取締役会決議により選定された社外取締役3名、社外監査役1名および社内取締役1名で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

また会計監査人については、PwC Japan有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。会計監査業務の状況は以下のとおりであります。

2026年3月期決算に係る会計監査業務を執行した公認会計士および所属する監査法人名
 山本 憲吾(PwC Japan有限責任監査法人)
 神戸 寛史(PwC Japan有限責任監査法人)

当社の会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名
 会計士試験合格者等 4名
 その他11名

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外取締役4名を含む取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築しています。また経営会議にて業務執行の迅速な意思決定を行い、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会および報酬委員会を設置することで、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	定時株主総会の招集通知を法定期日に先立って発送するとともに、発送前に当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイトにおいて、早期開示しております。
電磁的方法による議決権の行使	インターネット等による議決権行使の行使が可能となっております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
招集通知(要約)の英文での提供	2022年の定時株主総会より英文の招集通知(要約)を作成し、当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	毎年5月、11月に機関投資家向け説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	適時開示資料、決算短信、決算説明資料、ファクトブック、決算説明会動画、決算説明会での主な質疑応答、統合報告書、株価情報等を掲載しております。 日本語 : https://www.yamatokogyo.co.jp/ir/ 英語 : https://www.yamatokogyo.co.jp/en/ir/	
IRに関する部署(担当者)の設置	財務経理部担当役員の管掌のもと、財務経理部にて担当しております。	
その他	・機関投資家向けには、証券会社主催カンファレンスへの参加、個別スモールミーティングおよび海外ロードショー等を行っております。 ・個人投資家向けには、IRテレビ番組への出演やウェブ説明会等を行っております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	企業における社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制構築の礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を制定し、またステークホルダーの期待に応えるべく、健全な事業活動を通して、社会との相乗発展を目指すことが企業の責務であることを認識し、企業経営の健全性確保に努めております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	サステナビリティの詳細については、当社ホームページの「サステナビリティ」をご参照ください。(https://www.yamatokogyo.co.jp/sustainability/)

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

< 内部統制システム整備の基本方針 >

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制の基礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を定める。
当社のコンプライアンス担当部署において、年間コンプライアンス計画の作成および推進ならびに経営会議等への実績報告を行うこととする。
社長直轄の内部監査室を設置し内部統制システムの監査を行う。内部監査室は、当社およびグループ会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には速やかに社長および監査役に報告するとともに、取締役会において報告するものとする。
内部監査室は、内部統制委員への研修を実施するとともに、関係規則・ガイドラインの策定に関して助言を行い、必要に応じて各内部統制委員からの報告を受ける。
法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として社内および社外に通報相談窓口を設置し、「内部通報に関する規程」および「大和工業グループ社員行動基準」に基づきその運用を行うこととする。
内部監査室および監査役は当社の法令遵守体制および社内通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるができるものとする。
財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備、構築し、業務の改善に努めるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いについては、「取締役会規則」「経営会議運営規則」「文書および記録の管理規程」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、定められた保管期間中は、閲覧可能な状態を維持することとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスク管理体制の基礎として、「リスクマネジメント基本方針」および「経営危機管理規程」を定め、グループ各社におけるあらゆるリスクの未然防止と危機発生時の損失最小化および早期回復のために適切な対応を図る。
取締役会をトップとするグローバルで統合的なリスク管理体制を構築し、グループ各社の役員および社員がリスクを注視しつつ事業活動に取り

組み、潜在的なリスクの識別・評価、適切な対応・改善、モニタリングに注力する。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に役付取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規程」、「業務分掌規程」においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

(5)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用される行動指針「大和工業グループ社員行動基準」を基礎として、グループ各社での諸規程を定めるものとする。

経営管理については、企業集団における経営の適正かつ効率的な運営を図るため、グループ各社経営管理基本方針を定め、「グループ会社管理規程」に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、社長および監査役に報告するものとする。

子会社各社各部署の内部統制委員は、業務執行において法令違反または、コンプライアンス上問題があると判断した場合には、内部監査室に報告し、内部監査室は速やかに監査役に報告を行うものとする。また、内部監査室および監査役は、この報告に対し子会社へ意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

リスク管理体制の基礎として「リスクマネジメント基本方針」および「経営危機管理規程」を定め、グループ会社と連携を図り、同方針や規程に沿ったリスク管理体制を構築する。

(6)監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

監査役補助者の指揮命令権は各監査役に属するものとし、監査役補助者の任命、評価、異動等の人事事項については監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得たうえで行うこととする。

(7)当社およびグループ各社の取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制

当社およびグループ各社の取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期を定めることとし、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとする。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求められることができることとする。

社内通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスの問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

監査役への報告を行った当社およびグループ各社の取締役および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な扱いを行うことを禁止する。

監査役がその職務について、当社に対し費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社においては、反社会的勢力に対し“恐れず、関係を持たず！”をスローガンに掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応します。また、定例的に警察および近隣企業との情報交換会にも出席し、情報収集と共に反社会的勢力の排除に係わる意識の高揚に努めております。

その他

1. 買収への対応方針の導入の有無

買収への対応方針の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

< 適時開示体制の概要 >

当社は、適時開示を実施するために広報担当部署に迅速に情報が集約されるよう、各部署または各子会社に、情報管理者を定め、情報の共有化に努めております。情報について情報取扱責任者は、集約すべき情報に遺漏がないよう、そして集約された情報の漏洩がないよう、情報管理者に内部情報の管理を徹底しております。また社内規程においても、集約された情報の取扱い、およびインサイダー取引の防止等について、全役員・社員に周知徹底を図っております。

広報担当部署に集約された情報は、広報担当部署を中心に、総務部、財務経理部、当該事象担当部署において、情報の重要性、および適時開示情報か否かについて判断し、開示規則に基づき記載項目のチェックを行い、開示文書を作成しております。

その責任者である情報取扱責任者は、取締役と監査役への報告を経て、広報担当部署へ開示手続きの指示を行い、それを受けて速やかにT D n etシステムにて適時開示いたします。

